

日本労働年鑑 第27集 1955年版
The Labour Year Book of Japan 1955

第二部 労働運動

第四編 その他の社会運動

第四章 人権擁護運動

第七節 在日朝鮮人の人権擁護運動

一 外国人登録法、出入国管理令等による在日朝鮮人の韓国に対する強制送還に反対して、在日朝鮮人の運動は朝鮮解放救援会を中心に五三年においても地道に続けられた。朝鮮戦乱の影響で韓国の朝鮮人で日本に流亡する者が増加したが、前記法令はこれらの者を不法入国者として強制送還することを定め、更に在日朝鮮人中、生活困窮者、刑余者等も同じく送還することを定めたのであるが、これらの者の中には韓国から戦火を逃れ、在日する親族を頼って渡日した者が多く、更に在日朝鮮人は送還されても韓国に於いては生活する途がなく、韓国に送還されて韓国軍に編入されることを拒否してむしろ朝鮮民主主義人民共和国に送られることを希望する者が多かったのであるが、日本政府は共和国との間に国交がないことを理由としてこれに肯んぜず、他方日韓会谈の行詰りから韓国側も時にこれらの者の受入を拒否したので、日本の入国者收容所には行き場がなく抑留される者が激増し、在日朝鮮人の人権問題として広く注目されるに至った。五三年一月六日、李承晩大統領の来日を機会にこれは在日六〇万の朝鮮人をあげて韓国に送還する陰謀であるとして、強制送還、強制隔離反対の運動は広汎に発展し、三月七日には全国の在日朝鮮人代表四〇〇〇名が上京し、政府、国会、韓国代表部、在日米軍司令部等に抗議した。政府は全国に一二ヶ所の收容所を設置したが、四月には愛知県岡崎に收容所のあることを発見した地元の朝鮮人は、これが撤去を要求し、收容所側は被收容者名簿を公表すると共に、近く同收容所を閉鎖する旨を言明した。大村收容所では四百余名の被收容者が自治会を組織し、待遇改善と送還反対を要求して来たが、五二年一月一日には警官五〇〇名がこれの鎮圧に乗出し、指導的分子の隔離と起訴を行ったが、その中数名は五三年に入ってひそかに送還され、とくに朴南鎮は同年暮に韓国の法廷で無期刑を言渡された。

朝鮮解放救援会では大村收容所を重視し、八月には大村市に九州出張所を設置して、被收容者の救援、家族との連絡に当たった。

二 五二年一月、東京都品川において七才の朝鮮人幼女が米国兵に暴行を受けたが、地元の朝鮮人団体は特に女性を中心としてこの事件を日本人に訴え、都当局に賠償交渉を進めた。五三年七月二〇日には鳥取県四日市において暴力団による朝鮮人殺害事件が起り八月八日には埼玉県深谷において金奉煥が国警警官に射殺される事件が起った。深谷事件では朝鮮解放救援会、国民救援会、自由法曹団、自由人権協会等を含めた調査団が組織されて現地に赴き、調査を進めた結果、射殺した警官を検察庁に告発したが、これを不起訴処分にしたので、更に裁判所に準起訴手続を申立てた。

三 五三年一月現在の解放救援会の調査によれば、全国でメーデー事件、大須事件、高田事

件、神戸事件等を含めて解放運動に関連して起訴され、公判を進めている在日朝鮮人の数は、東京八五名、愛知一三〇名、京都五三名、大阪一二一名、兵庫二九〇名、広島一三名、山口七七名、福岡一三〇名を始めとして総計約一五〇〇名にのぼった。各地において解放救援会、民戦等の団体はこれらの犠牲者の救援運動に当たっている。

四 朝鮮解放救援会は十一月八、九日第八回全国大会を開き、当面の運動方針を討議したが、そこでは「解放救援運動は解放と平和の運動の一翼であって、在日同胞のすべての要求を具体的に掲げ、解決の方向を見出す世話役活動と、相互救援運動を組織し、その運動を通じて在日朝鮮人運動に寄与し、民主的自由と人権を守るための闘争で弾圧された犠牲者を全同胞の団結の力をもって救援するのがその主たる任務である。従って救援運動が政治的運動もしくはこれに類するが如く解釈し、救援世話役活動が二次的運動であるかの如き考え方は厳に戒めなければならない」とされた。大会は次の綱領を採択した。

(綱領)

- 一、吾々は米帝の内政干渉に反対し、祖国の迅速な平和的統一独立を戦取するために闘う。
- 二、吾々は全同胞間の相互救援運動で全同胞の基本的な人権と民族の諸権益を擁護するために闘う。
- 三、吾々は民主主義と人権を剥奪する出入国管理令、外国人登録法、占領法規及び諸悪法に反対し、不法侵害、拘禁、拷問等の不当弾圧に反対して闘う。
- 四、吾々は全同胞の最低生活を保障するために闘い、天災、地変、其他災害に因って被災した同胞とすべての愛国者及びその家族を保護救援する。
- 五、吾々は祖国並びに国際的民主救援団体と提携し、日本国民と相互に援助し合い、世界平和のために貢献する。

日本労働年鑑 第27集 1955年版

発行 1954年11月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2001年10月16日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1955年版(第27集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
